

苫前町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 3,926	千円 3,848,692	千円 9,100	千円 633,336	% 16.5	% 13.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

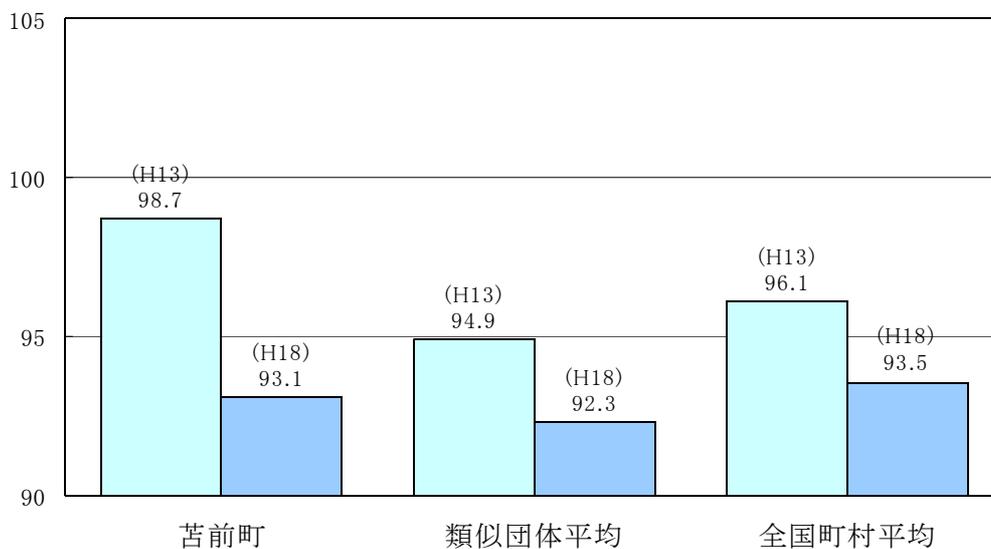
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 68	千円 243,721	千円 40,470	千円 100,866	千円 385,057	千円 5,663	千円 5,722

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
苫前町	41.5 歳	323,400 円	365,470 円	364,571 円
北海道	42.8 歳	322,565 円	393,939 円	372,567 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.3 歳	320,771 円	357,950 円	353,009 円

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		苫前町	北海道	国
一般行政職	大学卒	165,094 円	153,180 円	170,200 円
	高校卒	134,248 円	124,560 円	138,400 円

(注) 苫前町及び北海道の減額前の額は、それぞれ国と同額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	246,000 円	— 円	365,300 円
	高校卒	211,300 円	248,400 円	325,900 円

(注) 1 各経験年数区分は、近似の階層を含めて平均したものである。

2 「—」は、該当職員がいないことを示す。

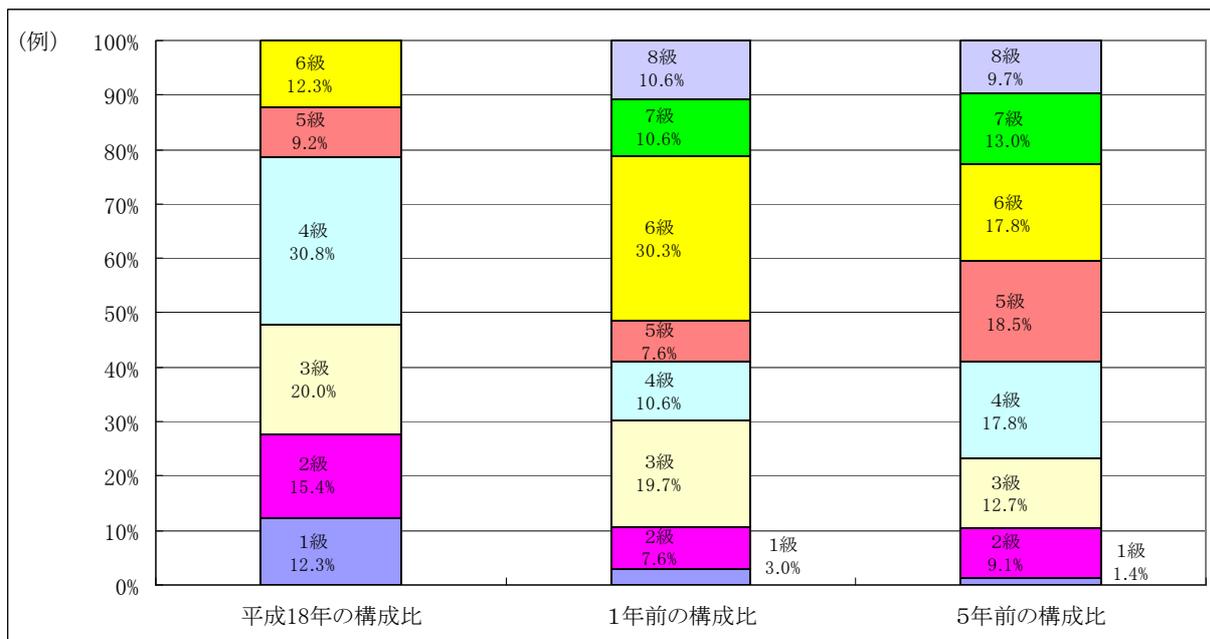
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長	8 人	12.3 %
5 級	課長、課長補佐、主幹	6 人	9.2 %
4 級	主幹、係長、主任	20 人	30.8 %
3 級	係長、主任	13 人	20.0 %
2 級	係員	10 人	15.4 %
1 級	係員	8 人	12.3 %

(注) 1 苫前町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価が未実施であるため、一律昇給としている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

苫 前 町	北 海 道	国
1人当たり平均支給額 (18年度) 1,483 千円	1人当たり平均支給額 (18年度) 1,789 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

人事評価が未実施であるため、一律支給としている。

(2) 退職手当（18年4月1日現在）

苫 前 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	16,734千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、過去3年の退職者に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		6千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		6,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）		1.3%	
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第6条第2項及び第3項に定める感染症並びに黄熱、結核及びハンセン症が発生し、又は発生するおそれがある場合において、感染症の患者若しくは感染症の疑いのある者の救護又は感染症の病原体の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理作業に従事した職員		1日につき500円
死体処理作業手当	死体の処理作業に従事した職員		1日につき2,000円
除雪作業従事手当	運転技術員が午後5時から翌日の午前6時までの間又は暴風雪警報若しくは大雪警報発令下において行う除雪車による除雪作業に従事したとき		1時間につき60円
異常圧力内作業手当	職員が潜水器具を着用して潜水作業に従事したとき		1時間につき、潜水深度に応じて310~1,500円の範囲内の額
牛馬取扱手当	牛馬に行うピロプラズマ等の予防接種作業に従事したとき		1日につき230円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	7,399千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	109千円
支給実績（17年度決算）	8,260千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	123千円

(5) その他の手当 (18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国 の 制 度 と の 異 同	国 の 制 度 と 異 なる 内 容	支 給 実 績 (18年度決算)	支 給 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (18年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 月額13,500円 扶養親族 (配偶者を除く) 2人目まで 1人月額6,000円 3人目から 1人月額5,000円 (16歳から22歳までの子1人につき5,000円加算)	同		千円 11,519	円 250,413
住 居 手 当	借家等の場合 家賃に応じて月額27,000円 を限度に支給 (家賃12,000円を超える者に限る) 自宅の場合 月額5,000円	異	国は自宅の場合、新築後5年間に限り2,500円を支給	千円 5,120	円 111,304
通 勤 手 当	交通機関の利用者 運賃等相当額を支給 限度額 月額55,000円 交通用具の利用者 自動車等の使用距離に応じて月額2,000~24,500円の範囲で支給	同		千円 1,275	円 51,000
管 理 職 手 当	管理監督の職にある管理職員に支給 課長等 給料月額の8% 課長補佐等 給料月額の6%	異	国では棒給の10~25%を支給	千円 5,372	円 335,750
寒 冷 地 手 当	世帯主 扶養親族あり 116,800円 扶養親族なし 65,300円 その他 44,000円	同		千円 7,579	円 111,456
児 童 手 当	小学校3年生以下 (9歳到達後最初の3月31日まで)の児童があり、一定の所得額以下で監護等の要件を満たしている職員に支給 第1子・第2子 月額5,000円 第3子以降 月額10,000円	同		千円 2,200	円 104,762

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	714,000 円	(840,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 798,000 円 / 340,000 円	
	助 役	612,000 円		663,000 円 / 346,000 円	
報 酬	議 長	234,000 円	(260,000 円)	307,000 円 / 149,000 円	
	副 議 長	198,000 円		251,000 円 / 115,000 円	
	議 員	171,000 円	(190,000 円)	236,000 円 / 97,000 円	
		190,000 円			
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役	(18年度支給割合) 4.42 月分			
	議 長 副 議 員	(18年度支給割合) 4.42 月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	助 役	84万円×在職年数×531.3/100	1,785万円	任期毎	
寒 冷 手 当	備 考	68万円×在職年数×335.5/100	913万円	任期毎	
	市 区 町 村 長 助 役	世帯主 扶養親族あり 116,800円 扶養親族なし 65,300円 その他 44,000円			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

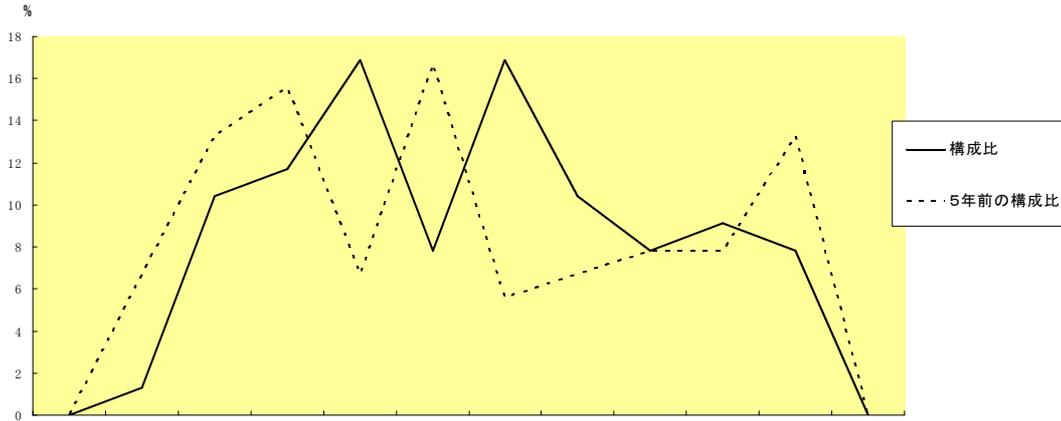
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	欠員不補充による減 新規採用による増
		総 務	20	18	△ 2	
		税 務	2	2	0	
		民 生	7	7	0	
		衛 生	6	8	2	
農 林 水 産		10	10	0		
商 工	3	3	0			
土 木	6	6	0			
	計	56	56	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.81人 (類似団体の人口1,000人当たりの職員数 16.51人)	
	教 育 部 門	11	12	1		
	小 計	67	68	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 16.77人 (類似団体の人口1,000人当たりの職員数 20.22人)	
公 営 会 企 業 部 門	水 道 等 特 別 会 計	10	9	△ 1	欠員不補充による減	
	小 計	10	9	△ 1		
合 計		77	77	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 18.99人	
		[99]	[85]	[△ 14]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



20歳未満 20歳～23歳 24歳～27歳 28歳～31歳 32歳～35歳 36歳～39歳 40歳～43歳 44歳～47歳 48歳～51歳 52歳～55歳 56歳～59歳 60歳以上

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	1人	8人	9人	13人	6人	13人	8人	6人	7人	6人	人	77人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
77人	69人	8人	10.4%

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成21年3月31日	15%の純減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	18年	(参考)
		計画始期	1年目	計	数値目標
一般行政	職員数	77	77	—	69
	増減		0	0(0%)	△8

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。